

# 環境経営レポート

【レポートの対象期間：2021年7月～2022年6月】



《ご挨拶》

## より良く、より安く、より速く

1897年（明治30年）池原由松が  
当社の前身である請負業「池原組」を高崎市で創業  
昭和初期に二代目池原省三の時代になって  
縁あって吾妻の地に営業の拠点を移しました。  
以来、平成9年には創業100年  
平成10年には会社設立50年を迎えることが出来ました。  
これを記念して現在地に本社ビルを新築しました。  
これもひとえに、仕事の発注先であるお客様のご  
愛顧の賜物と感謝しております。

当社は、安全を第一に  
「より良く、より安く、より速く」をモットーに、仕事を進めてまいりましたが  
更にお客様のニーズに応えるべく  
「技術と品質保証のレベルアップをはかり、顧客の満足と信頼の確保に努める」  
べく品質保証の国際標準規格「ISO9001」の認証を取得し  
更なるレベルアップに取り組んでおります。

21世紀を迎え「この技術を自然のために、人のために」生かし  
20世紀に失われた「人間喪失」の回復を目指し  
社員一人一人が、まず良き社会人として  
「明るく、楽しく、面白く」仕事に取り組み  
より良い製品を提供することを通じて地域社会に貢献したいと考えております。

今後ともなおいっそうのご指導、ご鞭撻、ご支援をお願い申し上げます。

池原工業株式会社  
代表取締役 池原 純

《目次》

1. 環境経営方針	P-1
2. 事業活動の規模	P-2
3. EA21推進体制	P-4
4. 環境経営目標とその実績	P-5
5. 環境経営計画の取組みと評価	P-8
6. 環境関連法規制の遵守	P-11
7. 代表者による全体の評価と見直し・指示	P-11
8. 環境教育の取組み事例	P-12



# 1. 環境経営方針

## 〔基本理念〕 -Philosophy-

池原工業株式会社は、かけがえのない地球を守ることが全社の共通認識とし、次の基本方針に則し、社員一人ひとりが自覚をもって、事業活動のあらゆる面において、環境に配慮した行動を実践し、新技術を活用して生産性の向上に努め、環境と人にやさしい豊かな社会の実現のために貢献することを目指します。

## 〔基本方針〕 -Basic Policy-

環境保全活動を推進するにあたり、以下に主な活動項目を掲げ取組みます。

1. 当社の主力事業である、総合建設業、建設資材の製造販売等の各領域において、技術的・経済的な事情を考慮の上、環境に与える影響を低減するとともに、循環型社会の実現に努めます。
  - ①二酸化炭素排出量削減のため、使用電力削減・使用化石燃料削減・廃棄物の単純焼却削減に努めます。
  - ②事業活動で発生する廃棄物は、発生を抑制するとともに再使用の向上に努めます。
  - ③限りある水は、使用量削減のため節水に努めます。
  - ④ICT施工活用現場の件数増加を目指し、生産性の向上に努めます。
2. 環境経営の継続的改善を推進するにあたり、環境経営目標・環境経営計画を策定し取組みます。策定した環境目標・環境計画は定期的にあるいは必要に応じて見直します。
3. 事業活動において、環境に関わる法律・規制その他公的基準を遵守します。
4. 環境経営方針は、全社員に周知するとともに、環境教育を行い社員の環境に関する意識の向上を図り、社員一人ひとりが環境問題に関心を持ち、行動できるように努めます。
5. 環境管理に関する情報は、社内外に公表し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。

2018年 7月 1日  
(改訂 2019年 9月 2日)

池原工業株式会社  
代表取締役 池原 純

## 2. 事業活動の規模

### 1. 事業所及び代表者名

池原工業株式会社  
代表取締役 池原 純

### 2. 所在地

本社 : 群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町160  
TEL : 0279-68-7111 FAX : 0279-68-7119  
東橋工場 : 群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町246  
TEL : 0279-68-7151 FAX : 0279-68-7159  
前橋営業所 : 群馬県前橋市問屋町2丁目13-17  
TEL : 027-251-0381 FAX : 027-251-0380  
東京営業所 : 東京都世田谷区等々力5-6-1 シャンポール尾山台202号  
TEL : 03-5706-1756 FAX : 03-5706-1756  
機材部 : 群馬県吾妻郡東吾妻町大字郷原715-1  
TEL : 0279-67-2336 FAX : 0279-67-2086  
郷原給油所(商事部) : 群馬県吾妻郡東吾妻町大字郷原715-3  
TEL : 0279-67-2337 FAX : 0279-67-2335

### 3. 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

代表責任者 : 代表取締役 池原 純  
環境管理責任者 : 専務取締役 田中 道臣  
事務局・担当者 : 中島 英行

mail - officeinfo@ikehara.co.jp  
URL - https://www.ikehara.co.jp



### 4. 対象範囲

池原工業株式会社 全組織及び全活動

### 5. 事業の内容

総合建設業(土木工事、建築工事、舗装工事、浚渫工事、上下水道工事他)  
建設資材の製造販売(生コンクリート、アスファルト混合物他)  
各種試験(コンクリート、土質、非破壊検査等)  
石油類の販売

### 6. 事業規模

資本金 : 9,800万円  
創業 : 明治30年(1897年)  
設立 : 昭和22年(1947年)

活動規模	単位	2021年度(83期)	2020年度(82期)	2019年度(81期)
工事件数	件	329	326	403
売上高	円	53億6400万	70億2400万	37億6000万
従業員数	人	110	118	114
延べ床面積	m <sup>2</sup>	37,806	37,806	37,806

\*2020年度の売上高は、2020年7月～2021年6月の12ヶ月のデータです。



7. 建設業許可

許可番号 : 国土交通大臣 許可 (特-4) 第00-000979号  
 許可の有効期限 : 2022年4月28日～2027年4月27日まで  
 建設業の種類 : 土木工事業 熱絶縁工事業 板金工事業  
 大工工事業 さく井工事業 塗装工事業  
 とび・土木工事業 水道施設工事業 内装仕上工事業  
 屋根工事業 建築工事業 造園工事業  
 タイル・れんが・ブロック工事業 左官工事業 建具工事業  
 鉄筋工事業 石工事業 解体工事業  
 しゅんせつ工事業 管工事業  
 ガラス工事業 鋼構造物工事業  
 防水工事業 舗装工事業

8. 産業廃棄物収集運搬業

許可番号 : 群馬県 許可 第01000035632  
 許可の有効期限 : 2021年1月9日～2026年1月8日まで  
 産業廃棄物の種類 : 燃え殻 金属くず  
 汚泥 ガラスくず  
 廃プラスチック類 コンクリートくず  
 木くず 陶磁器くず  
 ゴミくず がれき類

9. ISO

適用規格 : ISO 9001:2015/JIS Q 9001:2015  
 認証番号 : BCJ-QMS-0092  
 審査登録機関 : 一般財団法人 日本建築センター

10. 群馬環境GS

認証番号 : 第200818号

11. 群馬いきいきGカンパニー

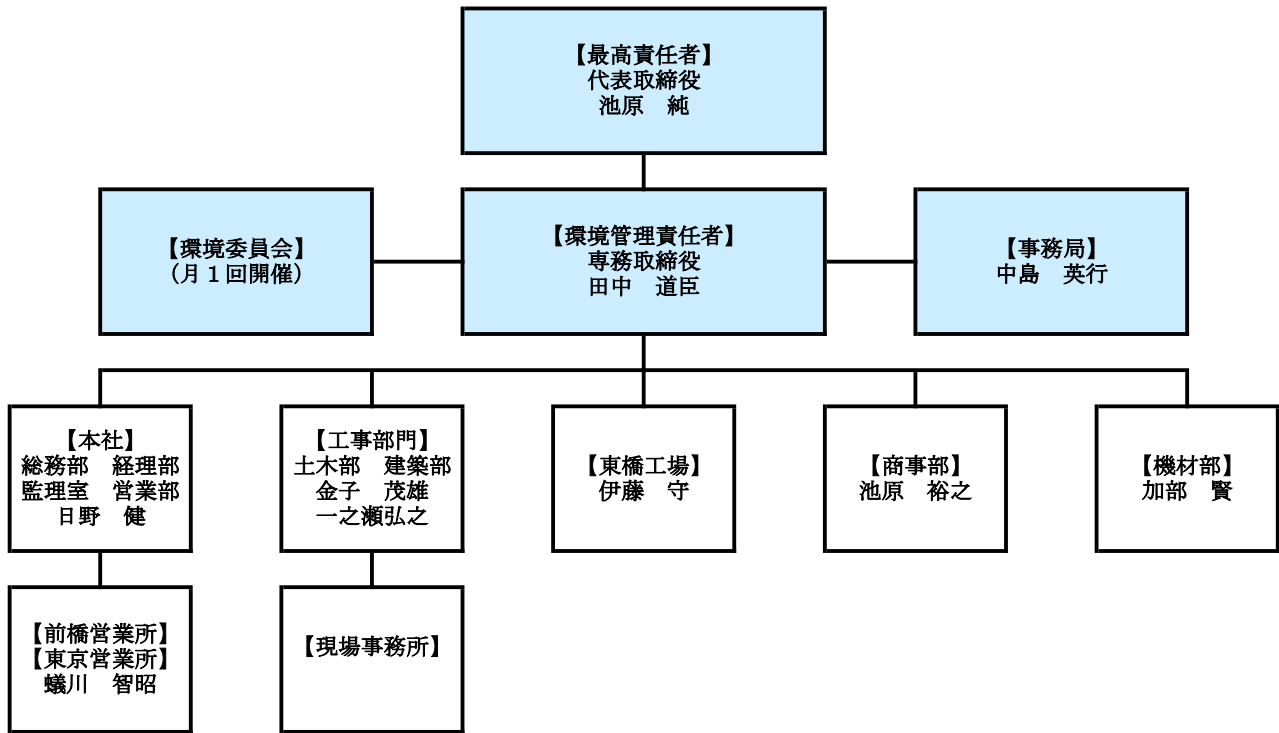
認証番号 : 第28-B-193号

12. 環境負荷実績

環境への負荷	2021年度 (83期)	2020年度 (82期)	2019年度 (81期)
二酸化炭素排出量 (t-CO2)	1,518	1,529	1,633
廃棄物排出量 (t)	10,426	8,898	6,467
水資源投入量 (m <sup>3</sup> )	1,764	2,367	2,443

\*2021年の実績は、2021年7月～2022年6月の12ヶ月のデータです

### 3. EA21推進体制



職名	役割
最高責任者	<b>【代表取締役 池原 純】</b> ①環境管理責任者をはじめ、必要な責任者を任命する。該当責任者には、現在の責務に関わりなく、兼任で責任と権限を明示する。 ②エコアクション21の構築・運用・維持に必要な経営諸資源（人材・資金・機器・設備・技術・技能を含む）を準備する。 ③環境経営方針を制定する。 ④エコアクション21の構築・運用に関する情報を収集し、環境経営方針・環境経営目標をはじめシステム全体の見直しを行い、必要に応じ改訂を指示する。
環境管理責任者	<b>【専務取締役 田中 道臣】</b> ①エコアクション21に関する経営諸資源の合理的・効果的な運用を図り、目的を達成するために推進組織を統括する。 ②エコアクション21の構築と運用を円滑に行い、最高責任者による見直しのための情報として、構築・運用に関する情報を最高責任者に提供する。
事務局	<b>【監理室 中島 英行】</b> ①事務局として、環境管理責任者を補佐し、エコアクション21に関する実務全般を所管する。

※環境記録の保存期間は2年とする。

## 4. 環境経営目標とその実績

当社に於ける2021/7/1～2022/6/30の環境負荷実績を把握し、  
2024年迄の目標を下記の通り定め活動を開始しました。



### 1. 環境経営目標とその実績

\*購入電力の排出係数は、0.474〔平成28年度実績(東京電力エナジーパートナー)〕を使用しています。

\*2021年の実績は、2021年7月～2022年6月の12ヶ月のデータです。

#### ◆現場事務所

環境経営目標	基準値	今年度目標				中長期の目標 (3年後)	
	2018年 (80期)	2021年 (83期)				2022年 (84期)	2023年 (85期)
	実績	目標	目標値	実績	目標の達成状況	目標	目標
①売上高100万円 当たりの二酸化 炭素排出量の削減 (t-CO <sub>2</sub> /100万 円)	0.131t- CO <sub>2</sub> /100万 円 (出来高)	2018年 実績に 対して 3%削減	0.128t- CO <sub>2</sub> /100万円	0.145t- CO <sub>2</sub> /100万円	× +14% (未完成工事含む)	2018年 実績に 対して 4%削減 0.125t-CO <sub>2</sub> /100万円	2018年 実績に 対して 5%削減 0.124t-CO <sub>2</sub> /100万円
②売上高100万円 当たりの廃棄物 排出量の削減 (t/100万円)	1.9t/100 万円 (出来高)	2018年 実績に 対して 3%削減	1.8 t /100万円	2.7t /100万円	× +46% (未完成工事含む)	2018年 実績に 対して 4%削減 1.82 t /100万円	2018年 実績に 対して 5%削減 1.81t/100万円
③化学物質取扱 及び管理の徹底	—	取扱量の 把握	取扱量の 把握	取扱量の 把握	工事現場使用物質 のSDS取寄せ把握	取扱量の 把握	管理の徹底
④本業に関する 目標	—	現状把握 (工事効率 化手法の情報 収集)、 導入効果の 検討	現状把握 (10件)	現状把握 (24件)	新技術を積極的に 導入し、ICT技術 を用いて24件施工	工事効率化手法の 提案(年間10件)	管理の徹底

### 2. 主な環境負荷実績

#### ◆現場事務所

環境への負荷	2021年度 (83期)	2020年度 (82期)	2019年度 (81期)
①二酸化炭素排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	566	564	471
②廃棄物排出量 (t)	10,414	7,035	4,667

◆東橋工場・機材部・商事部

環境経営目標	基準値	今年度目標				中長期の目標 (3年後)		
	2018年 (80期)	2021年 (83期)				2022年 (84期)	2023年 (85期)	
	実績	目標	目標値	実績	目標の達成状況	目標	目標	
①売上高100万円当たりの二酸化炭素排出量の削減(t-CO <sub>2</sub> /100万円)	0.926t-CO <sub>2</sub> /100万円 (出来高)	2018年実績に対して3%削減	0.898t-CO <sub>2</sub> /100万円	1.099t-CO <sub>2</sub> /100万円	×	+22%	2018年実績に対して4%削減 0.888t-CO <sub>2</sub> /100万円	2018年実績に対して5%削減 0.879t-CO <sub>2</sub> /100万円
②売上高100万円当たりの廃棄物排出量の削減(t/100万円)	1.3t/100万円 (出来高)	2018年実績に対して3%削減	1.2t/100万円	2.3t/100万円	×	+83%	2018年実績に対して4%削減 1.25t/100万円	2018年実績に対して5%削減 1.23t/100万円
③売上高100万円当たりの水資源投入量の削減(m <sup>3</sup> )	1.7m <sup>3</sup> /100万円 (出来高)	2018年実績に対して3%削減	1.6m <sup>3</sup> /100万円	1.7m <sup>3</sup> /100万円	×	+9%	2018年実績に対して4%削減 1.63m <sup>3</sup> /100万円	2018年実績に対して5%削減 1.61m <sup>3</sup> /100万円
④化学物質取扱及び管理の徹底	—	取扱量の把握	取扱量の把握	取扱量の把握	各事業所使用物質のSDS取寄せ把握	取扱量の把握	管理の徹底	
⑤本業に関する目標	—	現状把握	現状把握	現状把握	来期は東橋工場において、骨材置場屋根を活用したソーパネルを設置し、発電電力の自家消費を開始する予定	現状把握	管理の徹底	

2. 主な環境負荷実績

◆東橋工場・機材部・商事部

環境への負荷	2021年度 (83期)	2020年度 (82期)	2019年度 (81期)
①二酸化炭素排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	840	862	1,062
②廃棄物排出量 (t)	1,728	1,859	1,796
③水資源投入量 (m <sup>3</sup> )	1,318	1,838	1,901



◆本社・前橋営業所・東京営業所

環境経営目標	基準値	今年度目標				中長期の目標 (3年後)		
	2018年 (80期)	2021年 (83期)				2022年 (84期)	2023年 (85期)	
	実績	目標	目標値	実績	目標の達成状況	目標	目標	
①二酸化炭素排出量の削減(t-CO <sub>2</sub> )	103.955 t-CO <sub>2</sub>	2018年実績に対して3%削減	100.836t -CO <sub>2</sub>	102.249t -CO <sub>2</sub>	×	+1%	2018年実績に対して4%削減 99.797t-CO <sub>2</sub>	2018年実績に対して5%削減 98.757t-CO <sub>2</sub>
②廃棄物排出量の削減(t)	3.8t	2018年実績に対して3%削減	3.6t	3.3t	○	△10%	2018年実績に対して4%削減 3.64t	2018年実績に対して5%削減 3.61t
③水資源投入量の削減(m <sup>3</sup> )	555m <sup>3</sup>	2018年実績に対して3%削減	538m <sup>3</sup>	528m <sup>3</sup>	○	△2%	2018年実績に対して4%削減 533m <sup>3</sup>	2018年実績に対して5%削減 527m <sup>3</sup>
④本業に関する目標	—	現状把握	現状把握	現状把握	来期は本社において、カーポート屋根を活用したソーラーパネルを設置し、発電電力の自家消費を開始する予定		管理の徹底	管理の徹底

2. 主な環境負荷実績

◆本社・前橋営業所・東京営業所

環境への負荷	2021年度 (83期)	2020年度 (82期)	2019年度 (81期)
①二酸化炭素排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	102	103	100
②廃棄物排出量 (t)	3	4	4
③水資源投入量 (m <sup>3</sup> )	528	529	542

## 5. 環境経営計画の取組みと評価

\* 2021年7月～2022年6月の12ヶ月の活動の取組みと評価をしております。

### ◆現場事務所

環境経営計画	環境経営計画の取組結果とその評価
	次年度の取組内容
<b>1. 二酸化炭素排出量の削減</b> ①空調温度適正化・表示 (夏28℃、冬20℃) ②節電の表示(照明・電源オフ等) ③エコドライブ推進・表示 ④電力量・ガソリン等の集計 ⑤目標達成状況・活動進捗状況の確認	工事作業所内各所掲示・標示によりエコ活動に対する啓蒙は進んでいる。 電力消費量は134,155kwhと前年比では10%未満の増量であるが、 対目標値109%増、軽油消費量は135,283リットルと68%増となった。 現場事務所不在時の消灯、建設機械待機時のアイドリングストップ・エコドライブについて、継続して意識啓蒙を行う。
<b>2. 廃棄物排出量の削減</b> ①分別ルール徹底・表示、 廃棄物置場の整理整頓 ②裏紙使用ルール徹底・表示 ③廃棄物排出量の集計 ④目標達成状況・活動進捗状況の確認	群馬県の産業廃棄物担当部署による指導や社内巡視時指導により産業廃棄物一時保管場所の明示や分別廃棄は定着している。現場事務所における裏紙使用も意識して実行されている。 産業廃棄物再資源化率の向上を目標に掲げ、取り組みたい。目標値としては中間処理量の0.5%としたい。
<b>3. 化学物質取扱い及び管理の徹底</b> ①SDSの入手 ②取扱商品・購入量の把握	化学物質取り扱い工事においてSDSを取り寄せ、把握・管理を行っている。 SDSをもれなく取り寄せ、有害性の把握・取り扱い管理を行っていきたい。
<b>4. 本業に関する目標</b> ①新技術導入による生産性向上 (ソフトウェア、ICT建機)	公共工事発注者の方向付けにより遠隔臨場による確認機会が増加している。コロナ禍の面談自粛も相まってのことと思うが、発注者主導による生産性向上のための取り組みが進んでいる。 電子黒板を取り入れた工事写真管理や建設キャリアアップシステムによる技能者就業管理が広がっており、生産性向上のための通信環境の整備・拡充も必要と思われる。

◆東橋工場・機材部・商事部

環境経営計画	環境経営計画の取組結果とその評価
	次年度の取組内容
<b>1. 二酸化炭素排出量の削減</b> ①空調温度適正化・表示 (夏28℃、冬20℃) ②節電の表示(照明・電源オフ等) ③エコドライブ推進・表示 ④電力量・ガソリン等の集計 ⑤目標達成状況・活動進捗状況の確認	電力消費量が大きい、東橋工場でのデマンド監視を行いつつ、新造した生コンプラントの高効率化効果もあって、電力消費は減少したが、商事部における冬季使用量が対前年17%増となった(726,157kwh)。軽油消費量は20,420リットルと56%減少。 東橋工場内骨材置場屋根を活用したソーラーパネルを設置し、発電電力の自家消費を開始する予定であり、建設機械待機時のアイドルングストップ・エコドライブについて、継続して意識啓蒙を行う。
<b>2. 廃棄物排出量の削減</b> ①分別ルールの徹底・表示、廃棄物置場の整理整頓 ②裏紙使用ルールの徹底・表示 ③廃棄物排出量の集計 ④目標達成状況・活動進捗状況の確認	月例の作業場巡視の効果もあり、廃棄物分別・日常的整理整頓は継続して行われている。過去の審査時に指導あったダンプ荷台残油の土壌浸透防止対策も継続し、汚染防止に努めている。 産業廃棄物の電子マニフェストを利用開始し、ペーパーレス促進を図っている。出荷した生コンやアスコンの戻り分を再資源化できる仕組みの構築を検討したい。
<b>3. 水資源投入量の削減</b> ①毎月のメータの確認 (漏水チェック) ②節水表示 ③目標達成状況・活動進捗状況の確認	メーター確認を行って毎月の使用量を管理したことが漏水の早期発見につながっている。トイレ等設備更新による節水も進んでいる。 来期は東橋工場事務所のトイレ改修を予定しており、改修による厳冬期の凍結防止が可能となることで消費減少につながると期待できる。
<b>4. 化学物質取扱及び管理の徹底</b> ①SDSの入手 ②取扱商品・購入量の把握	定期的にSDSを取り寄せ、把握・管理を行っている。 SDSをもれなく取り寄せ、有害性の把握・取り扱い管理を行っていきたい。
<b>5. 本業に関する目標</b> ①周辺地域の環境活動への参加	本社前、国道歩道部の清掃活動を行った。また業界団体主催の活動に積極的に参加している。 地域に必要とされる企業を目指して環境改善活動を継続していく。

◆本社・前橋営業所・東京営業所

環境経営計画	環境経営計画の取組結果とその評価
	次年度の取組内容
<b>1. 二酸化炭素排出量の削減</b> ①空調温度適正化・表示 (夏28℃、冬20℃) ②節電の表示(照明・電源オフ等) ③エコドライブ推進・表示 ④電力量の集計 ⑤目標達成状況・活動進捗状況の確認	厳冬期の空調機チラー運転量増が影響し、目標値に対して0.3%増となった(97,877kwh)。ガソリン消費(4,054ℓ)についてはエコドライブ推進の定着化もあるが、コロナ禍での外出機会の減少も大きく影響している。 本社において、カーポート屋根を活用したソーラーパネルを設置し、発電電力の自家消費を開始する予定である。
<b>2. 廃棄物排出量の削減</b> ①分別ルール徹底・表示、廃棄物置場の整理整頓 ②裏紙使用ルール徹底・表示 ③目標達成状況・活動進捗状況の確認	活動は継続して行われているが、廃棄物の減少はダンボール・書類廃棄量の減少によるものであり根本的な削減に至っていないのが実状である。 産業廃棄物マニフェストの電子版を使用開始し、各種配付書類の順次廃止を進めている。
<b>3. 水資源投入量の削減</b> ①毎月のメータの確認 (漏水チェック) ②節水表示 ③目標達成状況・活動進捗状況の確認	メーター確認を行って毎月の消費量を管理したことが他の事業所での漏水の早期発見につながっている。消費量は昨年並みとなっている。 ポスター掲示等により意識啓蒙を続け、継続的改善を図りたい。
<b>4. 本業に関する目標</b> ①周辺地域の環境活動への参加	本社前、国道歩道部の清掃活動を行った。また業界団体主催の活動に積極的に参加している。 地域に必要とされる企業を目指して環境改善活動を継続していく。

## 6. 環境関連法規制の遵守

### 1. 当社に適用となる主な環境関連法規

法規制等の名称	遵守事項	遵守状況
大気汚染防止法	特定施設の届出、ばい煙測定	遵法
水質汚濁防止法	特定施設の届出	遵法
フロン排出抑制法	点検・記録の作成	遵法
騒音規制法	特定施設の届出	遵法
振動規制法	特定施設の届出	遵法
PRTR法	対象物質の届出	遵法
廃棄物処理法	委託基準（契約書・許可証）、 マニフェスト交付・保存及び交 付状況報告 廃蛍光管管理	遵法
建設リサイクル法	対象工事の届出	遵法

### 2. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2022年6月30日の環境関連法規遵守状況の確認において、環境関連法規への違反はありません。

※各事業所について該当するものを一部抜粋して掲載しています。

## 7. 代表者による全体の評価と見直し・指示

業績としては対前年売上減となったものの、目標基準年である2018年と比べると1.5倍のレベルにある。今期は大型土工事・解体工事の受注が多くなり廃棄物排出量が増加した。経営者による見直し時指示として、解体工事による廃棄物は排出者（発注者）に起因するものであるので別集計するよう指示した。

前期に更新した東橋工場受電施設へのエネルギー（電気）モタ設置やプラントヒーター電源部へのタイマー設置等、エネルギー消費量の監視・管理化をおこなうことによりCO2排出削減につなげる設備投資を進めた。これは前期指示事項に対する具体的行動でもあり、生産単位でのエネルギー消費量把握が目的である。

SDGs実現に向けた行動としてはバナナペーパーを購入し、名刺用紙として使用開始した。

生産性向上設備の導入は省力化・省資源化を実現できるツールとなるが、技術習得に時間を要しているのも事実である。技術進歩・変革に常に対応して行けるよう情報収集に努めたい。

代表取締役 池原 純



## 8. 環境教育の取組み事例

### ●環境すみずみパトロール隊（新型コロナウイルス対策）



### ●ウェアラブルカメラ



### ●東橋工場エネルギーモニター



### ●本社前国道歩道部清掃ボランティア活動





**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**





バッチャプラント

稼働開始: 2021年6月～

生産能力: 2.25m<sup>3</sup>(最大180m<sup>3</sup>/時)

ミキサ: 日工製 DASH-Hyper

セメントサイロ: 400t(4基)